

施策	5102 豊かな心及び健やかな体の育成						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	無	
対象	市内小・中学生						
施策が目指す姿	道徳教育の充実、人権教育の推進、いじめ“0”(ゼロ)を目指した対策の推進、体力の向上、食育の推進等を図る。						
成果指標	不登校児数の出現率...平成29年度で1%未満 新体力テストの全国平均値に対する本市平均値...平成29年度で全国平均を上回る 児童生徒に対する食に関する指導回数...平成29年度で3,450回(現状値3,300回)						
目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [%]	予定	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		実績	0.93	1.24			
	成果指標2 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標3 [回]	予定	600.00	3,300.00	3,350.00	3,400.00	3,450.00
		実績	3,194.00	4,547.00			
		単位コスト	477.28	429.09			
	成果指標4 []	予定					
実績							
単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	1,716,691	2,001,471	0	0	0	
	実績	1,524,431	1,951,073				
内 部 評 価	貢献度	上位基本施策の目標である「保護者の学校教育に対する満足度」の向上には、いじめゼロ対策や食育の推進などが必要であり、本単位施策の貢献度は高い。					
	達成状況	新体力テストの本市平均値と不登校出現率については、目標値に到達せず課題が残る結果となったが、食に関する指導回数については目標値を大幅に上回る結果となっている。					
	課題	新体力テストの全国平均値を下回っている小学生の体力を上げる取り組みの強化と、小学生の不登校出現率が上がっているため、各小学校及び教職員への指導等必要である。					
	取組方針	体力向上については、小学校体育主任研修会等で取り組みの充実を図る。不登校対策については、児童指導研修会等で不登校対応について意識の向上を図っていく。					
外 部 評 価	不登校児出現率の目標が未達であり、昨年度よりも出現率が増加していることは問題である。上位施策の成果指標にも直結することから、アシストネットの活用を検討するなど、具体的な対策を早急に検討し、来年度の進捗状況内部評価の際に付記すること。体力テストも学力調査と同様に、本市の子ども達の調査項目ごとの特徴を把握して対策を検討するとともに、情報の公開も併せて検討されたい。食に関する取組みは、成果指標の目標達成にも見られるように素晴らしいと評価できる。今後は、生涯学習課、環境課、農林課等の関係課や外部の農業団体等との連携を深め、更なる充実が図られることを期待したい。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	518602	大平学校給食センター整備事業費				547,881	100
	534201	適応指導教室運営事業費				23,996	100
	543201	学校給食事業費				952,517	100
	700501	学校給食食物アレルギー対応事業費				8,492	100
	540101	小学校保健事務費				64,339	1
	540401	小学校健康診断事業費				29,253	1
	540501	中学校保健事務費				32,399	1
	540601	中学校健康診断事業費				13,913	1
	543301	学校給食調理業務民間委託費				278,283	1
522601	南小学校配膳室整備事業費					0	

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 26 年度

会計	一般	款項目	100103	予算事業コード	534201	事業区分	01	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	適応指導教室運営事業費										主	5102	学校教育の充実	豊かな心及び健やかな体の育成			
担当部課 係・担当チーム名	教育委員会 学校教育課 学校教育担当 指導チーム						担当者	橋本 晃輔		従							
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等									事業期間	H16 ~ H31 年度		全体事業費 (人件費除)	228,000	千円
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)までに、誰(何)を、どうい方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 不登校児童生徒及びその保護者に対する適応指導・支援や教育相談を行う適応指導教室「はばたき教室」「あじさい教室」「わたらせ教室」「すずかぜ教室」「コスモス教室」を整備・充実することにより、不登校児童生徒の学校への復帰率の向上を図り、不登校児童生徒の減少を目指す。 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)の目標) 適応指導教室(5教室)を運営し、不登校児童生徒の減少を目指す。					
	成果 施策目標	不登校児童数の出現率...平成29年度で1%未満 新体力テストの全国平均値に対する本市平均値...平成29年度で全国平均を上回る 児童生徒に対する食に関する指導回数...平成29年度で3,450回(現状値3,300回)															

単位：千円、人	平成25年度決算額	平成26年度決算見込													
事業費・指標の推移	国庫支出金			平成25年度						平成26年度					
	県支出金	280	0	【事業の内容】 不登校児童生徒及びその保護者に対する適応指導・支援や教育相談を行う。 ・適応指導員 4名の配置 ・適応指導支援指導員 2名の配置 【成果】 学校・保護者との連携を十分に図ることで、通級児童生徒への支援が充実した。											
	地方債	0	0	【内容】 不登校児童生徒及びその保護者に対する適応指導・支援や教育相談を行う。 ・適応指導員 13名の配置 ・適応指導支援指導員 4名の配置 【成果】 学校、保護者、その他の関係諸機関との連携を十分に図ることで、通級児童生徒への支援が充実した。											
	その他特財	0	0												
	一般財源	6,632	22,496												
	事業費 a	6,912	22,496												
	人件費 b	1,500	1,500												
減価償却費 c		0													
総事業費 a+b+c	8,412	23,996													
結果指標 1	530.00	2,228.00	適応指導教室への来室・電話件数 + 学校、家庭訪問件数	教育相談件数	H26目標数値：2000件	単位	日	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地	
結果指標 2	70.00	75.29	学校復帰率	学校復帰児童生徒数 ÷ 通級児童生徒数 × 100	H26目標数値：70%	%	妥当		無	適正	有効	無	有		

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)														
	不登校児童生徒及びその保護者に対する適応指導、支援や教育相談を実施した。今後さらに、学校の教職員やその他の関係諸機関との効果的な連携体制を構築し、不登校の予防や早期解消に向けた取組を積極的に推進していく必要がある。														

事後評価備考															
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 26 年度

会計	一般	款項目	100103	予算事業コード	534202	事業区分	01	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策							
事業名	適応指導教室（あじさい教室）運営事業費										主	5102	学校教育の充実	豊かな心及び健やかな体の育成							
担当部課 係・担当チーム名	教育委員会 学校教育課 学校教育担当 指導チーム						担当者	三谷 誠		従											
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等									事業期間	H16 ~ H26 年度		全体事業費 (人件費除)	62,400	千円				
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)までに、誰(何)を、どういつ方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 不登校児童生徒及びその保護者に対する 適応指導支援や教育相談を行う適応指導教室「あじさい教室」を整備・充実することにより、 不登校児童生徒の学校への復帰を図り、不登校児童生徒の減少を目指す。 ・主任教育相談員 1名 ・教育相談員 1名 ・臨時教育相談員 2名 【主要事業】								達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)の目標) 適応指導教室「あじさい教室」を運営し、学校への復帰支援を図り、不登校児童生徒の減少を目指す。 1003											
	成果目標	不登校児童数の出現率...平成29年度で1%未満 新体力テストの全国平均値に対する本市平均値...平成29年度で全国平均を上回る 児童生徒に対する食に関する指導回数...平成29年度で3,450回(現状値3,300回)																			
単位：千円、人	平成25年度決算額	平成26年度決算見込																			
事業費・指標の推移	国庫支出金	0																			
	県支出金	0																			
	地方債	0																			
	その他特財	0																			
	一般財源	5,034	0																		
	事業費 a	5,034	0																		
	人件費 b	1,125	0																		
減価償却費 c	0																				
総事業費 a+b+c	6,159	0																			
結果指標 1	480.00	0.00	指標名	教育相談件数		算出方法	適応指導教室への来室・電話件数+学校、家庭訪問件数 H25年度 目標：480件	単位	件	事業の事後評価											
結果指標 2	85.00	0.00	指標名	学校復帰率		算出方法	学校復帰児童生徒数(完全+部分)÷通級指導生徒数×100 H25年度 目標：85%	単位	%	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 不登校児童生徒及びその保護者に対する適切な支援指導を行う為、必要な事業である。「あじさい教室」により、不登校児童生徒の学校への復帰を図り、不登校児童生徒の減少を目指す。																				
事後評価備考																					

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 26 年度

会計	一般	款項目	100503	予算事業コード	543201	事業区分	02	政策的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	学校給食事業費										主	5102	学校教育の充実	豊かな心及び健やかな体の育成			
担当部課 係・担当チーム名	教育委員会 学校教育課 学校給食チーム					担当者	中島茂晴		従								
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等									事業期間	H18 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	9,000,000	千円
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 児童生徒の健全な育成に寄与するため、安全安心でおいしい給食を提供する。 併せて地産地消および食育の推進を行う。 【主要事業】							達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)の目標) 安全で美味しい学校給食を安定供給する。 地産地消、食育の推進を行う。								
								成果目標	不登校児数の出現率...平成29年度で1%未満 新体力テストの全国平均値に対する本市平均値...平成29年度で全国平均を上回る 児童生徒に対する食に関する指導回数...平成29年度で3,450回(現状値3,300回)								

単位：千円、人	平成25年度決算額	平成26年度決算見込	事業の内容		その成果	
事業費・指標の推移			平成25年度		平成26年度	
国庫支出金	0	0	安全で美味しい学校給食の安定供給・老朽化した調理機器等の更新・地産地消の推進・食育の推進		安全で美味しい学校給食の安定供給・食に関する指導の充実及び安全管理、衛生管理の徹底。	
県支出金	0	0	(成果)		(成果)	
地方債	0	0	安全安心な学校給食を安定的に供給した。		調理場への巡回により調理作業や衛生面の指導を行い、安全で安心な学校給食を供給した。	
その他特財	611,216	672,047	地場産物を利用した献立により地産地消を推進し、各学校で食育に取り組み、子どもたちに、食の正しい知識と食習慣を身に付けると共に、地域の産業や食文化に関心をもち、生産に関わる人々への感謝の気持ちを育んだ。		各学校で食に関する全体指導計画を具体的に、学年別に、教科、道徳、特別活動等の指導において、子どもたちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を育んだ。	
一般財源	119,647	152,220				
事業費 a	730,863	824,267				
人件費 b	129,000	128,250				
減価償却費 c	0	0				
総事業費 a+b+c	859,863	952,517	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価
結果指標 1	196.00	199.00	地元食材使用率	年間地元食材使用日数 ÷ 年間給食実施日数 H26目標値：100%	%	妥当性
結果指標 2	100.00	100.00	年間安定供給実施率	年間安定供給日数 ÷ 年間給食実施日数 H26目標値：100%	%	妥当
妥当性: 妥当 コスト削減の余地: 無 受益者負担: 適正 上位貢献度: 有効 類似事業の有無: 無 成果向上の余地: 有						

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 安全で美味しい学校給食を安定的に供給した。 地場産物を利用した献立により地産地消の推進し、「食に関する指導実践事例集」や「ちょこっと食通信」を活用し、各学校で食育に取り組んだ。
--------	---

事後評価備考	
--------	--